HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	U.S.Steel社における連結会計実務の生成
Author(s)	春日部, 光紀
Citation	經濟學研究, 49(2), 98-110
Issue Date	1999-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/32167
Type	bulletin (article)
File Information	49(2)_P98-110.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 *49-2*
北海道大学 **1999.9**

U. S. Steel社における連結会計実務の生成

春日部 光 紀

I. 序

アメリカ連結会計制度は，当初，1917年超過利得税（Excess Profits Tax）の導入による公正な課税所得計算の問題として，1918年連結納税申告（consolidated return）において制度化された。さらに，1933年証券法（Securities Act）および1934年証券取引所法（Securities Exchange Act）の制定においても，開示制度の一環として，連結会計制度が導入された。これら一連の法律の制定によって，一般に，アメリカ（連結）会計制度は確立したとされる[1]。このように，アメリカにおける連結会計の制度化と公表会計の制度化との間には，緊密な関係が存在していた。

しかし，これらはいわば法的確立であり，実務においては，これより数十年も前から連結財務諸表を作成・公表する企業が存在した。その中でも，1902年12月31日に公表されたUnited States Steel Corporation（以下U. S. Steel社）の年次報告書[2]は，その詳細さ，分量において，他企業を圧倒するものであり，まさに世紀転換期における画期的事件であった。

一般に，19世紀においては，経理秘密主義が大勢を占め，企業は，財務諸表の公表に対して非常に消極的であった。というのは，財務諸表の公表によって，企業の競争力が低下することを懸念していたのである。そのため，当時の経営者は，公表という思考どころか，株主が企業の実態を知る必要はないのであり，買手危険負担の原則（the doctrine of caveat emptor）があてはまると考えていた[3]。また，この時期に，財務諸表を公表した先進的な企業も散見される[4]が，やはり，その多くは経理秘密主義の影響下にあり，その内容は非常に要約的かつ粗雑なものであった。

ところが，南北戦争（1861-65）以降における鉄道業の発展が，漸次，これらの情況に変化をもたらすこととなった。鉄道建設当初は，州政府が，社債の引受，土地の無償提供などを通じて，全面的な支援を行った。このような州政府による援助，および鉄道輸送の公益性は，各鉄道会社に対して，州政府への報告義務を生ぜしめた。

以上のような社会経済的背景の下で，財務諸表公表の素地が醸成されていくこととなったが，

1）ただし，公益事業，保険会社，銀行，鉄道会社などに関しては，業務の公益性ゆえに，州政府の介入のもと，既に19世紀中葉から財務報告制度が整備されていた。しかし，ここでの報告対象は州政府であり，近代的財務公開制度，すなわち株主，一般大衆を意図するものではなかった（Cf. David F. Hawkins, "The Development of Modern Financial Reporting Practices among American Manufacturing Corporations", *The Business History Review*, Autumn 1963, pp.135-137.）。

2）実際には，この第1年次報告書の前（1902年2月17日）に，1901年4月の結成時から12月までの9ヶ月間の経営活動を示す『U. S. Steel社株主への予備報告書』（*Preliminary Report to Stockholders of U. S. Steel Corporation*）が公表されている。

3）David F. Hawkins, *op. cit.*, p.141.

4）たとえば，American Sugar Refining Company, Westinghouse Electric and Manufacturing Company, American Tin Plate Companyなどである。

当時の財務諸表が具備する情報能力は別として，法的規制以前に公表会計実務を採用した企業が存在したこと，および若干の企業が，個別財務諸表ではなく，連結財務諸表を公表したことは重要である。

そこで本稿では，まず，19世紀後半の鉄道業における連結会計実務の生成とその特徴を考察する。U. S. Steel社の連結会計実務は，鉄道業の実務がプロトタイプとなっているからである。

さらに，U. S. Steel社の連結会計実務を分析することによって，同社における連結財務諸表の導入・公表が，いかなる意図の下になされたのかを検討し，当時の連結財務諸表の実態を解明する。

Ⅱ．アメリカ鉄道業における連結会計実務

1．連結会計実務生成の社会経済的基盤

近代会計理論の形成過程に対して，鉄道業の与えた影響が極めて甚大であることは，周知の通りである。しかし，鉄道業は，一般産業企業，とりわけ製造業と比較していくつかの特徴を有するがゆえに，その会計実務も特殊とならざるを得ない部分が存在する。したがって，ここで鉄道業の諸特徴を析出することは，一般産業企業における会計実務との相違を把握するうえで有用である。

アメリカの鉄道建設は，19世紀前半に開始された。1830年には，アメリカ最初の鉄道であるBaltimore and Ohio Railroad Co. が開通している。当時は，鉄道建設に要する巨額の資本を，ヨーロッパ諸国，特にイギリスからの資金調達に依存する情況にあった。結果として，ロンドン証券取引所（London Stock Exchange）では，Baltimore and Ohio Railroad Co.，Illinois Central Railroad Co.，New York and Erie Railroad Co. などの社債が，広く流通することとなった[5]。その後，南北戦争により鉄道建設は一時中断を余儀なくされるが，1869年には，アメリカ最初の大陸横断鉄道であるUnion Pacific Railroad Co. が開通するなど，1870年代以降，その営業マイル数は，飛躍的に増加した。

先述のように，州政府は，鉄道がアメリカ経済発展の根幹をなすものとして，建設当初から全面的な支援を行った。具体的には，鉄道会社の発行する社債を引き受けたり，レールを敷設した土地の無償提供を行った。特に，政府提供による土地に関しては，安易な流出を防止するため，担保設定を禁止する場合があった。このような鉄道建設に伴う援助は，鉄道会社による州政府への報告制度を中心とする規制の必要性を生ぜしめた。また，鉄道輸送の公益性を考慮すれば，合理的かつ公正な料金設定は重要な問題である。したがって，州政府への報告は，料金設定の基礎資料としても必要とされた。

初期鉄道会社の資金調達は，社債が中心であったが，資本市場の発展を槓杆として，株式による資金調達も増加していった。株式発行の増加は，漸次，株主の大衆化を伴い，ここに，州政府への報告制度に加えて，株主への報告（公表）制度が確立する素地が醸成されたのである。

さらに，鉄道業は，営業そのものが非常に広範囲にわたるため，それまでの企業が経験しなかった問題を喚起した。すなわち，アメリカ会社法は，各州ごとに制定されているため，他州の企業は外国会社と見なされ，その活動が制限された[6]。したがって，州際的な営業を必然とする鉄道業においては，それを可能とする企業形態の採用が急務となった。当時，資本の集中・集積を促進する手段として，プール（pools）やトラスト（trustee device）などの方式が存

5）尾上一雄「アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本」『成城大学経済研究』第4号，1955年，133ページ。

6）James C. Bonbright and Gardiner C. Means, *The Holding Company: Its Public Significance and Its Regulation*, Augustus M. Kelley Publishers, New York, 1969, p.58.

在した。プールは，その目的・手段により，生産制限プール，共同販売プール，特許プールなど，いくつかの形態に分類される[7]が，鉄道業においては，主として市場割当を目的とするプールが形成された。トラストは，1870年代に成長を遂げたStandard Oil Allianceを，John Davison Rockefellerが1882年にStandard Oil Trustに改組した事例をその嚆矢とする。この方式は，受託者（trustee）が，トラストに参加する諸企業から議決権株式を受け取り，その対価として，トラスト証券（trust certificates）を発行するというものであった[8]。ところが，プールは，1887年の州際商業法（Interstate Commerce Act）によって，トラストは，反独占運動の昂揚により，1890年のシャーマン・アンチ・トラスト法（Sherman Anti-Trust Act）によって禁止されることとなるが，実質的に独占形成を抑制することはできなかった。因みに，1887年の州際商業法は連邦法であり，これによって設立された州際商業委員会は，各州の鉄道委員会が発展したものであった。

以上のような情況において注目されたのが，持株会社（holding company）である。持株会社は，実質的にトラストと異ならず[9]，しかも企業結合と比較して設立が容易であった。

一般産業企業による他会社株式の取得は，1889年のニュー・ジャージー州会社法の改正によって初めて認められた[10]が，特許状によって設立された鉄道会社がそれを認められたのは，1832年であった[11]。これによって鉄道会社は，株式所有による子会社支配を通じて，州際的な営業を効率的に行うことが可能となったのである。すなわち，連邦法としての会社法が存在しないため，鉄道業における持株会社は，実質的には法的実体を維持しながら，形式的には経済的実体として発現したのである。したがって，持株会社としての鉄道会社における連結会計の採用は，ごく自然の思考であったのである。

また，鉄道業は，営業が広範囲に及ぶため，企業全体としての損益とともに，各路線，すなわちセグメントごとの損益を把握することが，経営管理上必要であった。さらに，ヨーロッパ諸国の一般投資家にとっても，アメリカへの投資リスクを考慮すれば，損益に関する情報は重要であった。したがって，連結の損益情報は，多くの利害関係者によって利用されることとなるのである。

2．鉄道業における連結会計実務の特徴

鉄道会社の連結財務諸表は，特に連結貸借対照表において，一般産業企業と異なる特徴を有する。

鉄道業における経営活動の中心は物資の輸送であり，また，この輸送という用役は，生産即消費となるため，製造業のように棚卸資産が発生することはない。つまり，連結会社間取引，すなわち売上・仕入の消去に関する問題は，基本的に生じないのである[12]。したがって，本節では，連結貸借対照表に関して，その成立のメルクマールを資本連結に限定して考察する。連結貸借対照表を作成する場合，資本連結は必ず行われるからである。

鉄道業における連結貸借対照表の萌芽形態は，まず，親子会社それぞれの個別貸借対照表を単純に合算することから始まった。しかし，この合算表は，親子会社の資産・負債・資本に関し

7）Eliot Jones, *The Trust Problem in the United States*, The Macmillan Company, New York, 1922, pp. 7-15.
8）*Ibid.*, p.19.
9）*Ibid.*, p.28.
10）*Ibid.*, p.30.
11）Baltimore and Ohio Railroad Co.が，メリーランド州の認可を得て，Washington Branch Roadの株式を取得した（増地庸治郎「アメリカ鉄道業に於ける持株会社の発達」『商学研究』3，東京商科大学，1934年，45-46ページ）。
12）もちろん，売掛金・買掛金の消去に関する問題も存在するが，これも論理的には生じない可能性があるため，考察の対象から外した。

表－1　Great Northern Railway Co.の合算貸借対照表

OTHER PROPERTIES, SECURITIES AND INVESTMENTS.

Cost of Stocks and Bonds owned by the Eastern Ry. Co. of Minnesota in addition to those of the Park Rapids & Leech Lake Ry. and Duluth Terminal Ry. Companies		$515,700.00	
Cost of Stock of Sioux City & Western Ry. Co. owned by W. & S. F. Ry. Co.		2,500,000.00	
Wisconsin Central Ry. Co.'s Minneapolis Terminal Bonds, owned by Minneapolis Union Ry. Co.		247,500.00	
Cost of Properties and Securities owned by the Great Northern Railway Company		103,232,486.50	
Total		$106,495,686.50	
Less Par Value of the following Securities owned by the Great Northern Ry. Co. and not shown contra :			
The entire Capital Stock of the Eastern Ry. Co. of Minnesota, Montana Central Ry. Co., Willmar & Sioux Falls Ry.Co., Seattle & Montana R. R. Co., Minneapolis Union Ry. Co. and Minneapolis Western Ry. Co., also entire issue of Capital Stock and Bonds of the Duluth, Watertown & Pacific Ry. Co.	$43,355,000.00		
195,308 Shares of Capital Stock of the St. Paul, Minneapolis & Manitoba Ry. Co.	19,530,800.00		
£3,000,000 St. P. M. & M. Ry. Co.'s Pacific Extension Mortgage Bonds,	14,545,454.55	77,431,254.55	
Cost of Properties, Securities and Investments after deducting Par Value of Stocks and Bonds not shown contra			29,064,431.95
Total Capital Assets			$216,305,712.81

（注）　借方の一部のみ。
（出所）Great Northern Railway Company, *Eleventh Annual Report of the Great Northern Railway Company, Fiscal Year Ended,* June 30, 1900, p.39.

て，各会社ごとに羅列し合計を求めているだけであって，当然，資本連結は行われておらず，連結貸借対照表ではない。

ところが，鉄道会社の中には，単純な合算表ではあるが，親子会社の資産・負債・資本に関して，共通の勘定ごとに分類する企業も存在した。たとえば，1881年5月31日に提出されたChicago and North Western Railway Co.の合算貸借対照表（condensation of general balance sheets）借方側では，路線および施設（road and equipment），減債基金への委託（trustees of sinking funds），その他資産（general assets）の項目に分類され[13]，より詳細な項目として，子会社株式を一括して表示していた[14]。これによって同社は，親会社による子会社への投資を明確にしていた。

さらに，表－1として示したGreat Northern Railway Co.の連結貸借対照表（condensed general balance sheet）では，単純な合算による親会社投資勘定と子会社資本勘定の二重計算を修正する試みがなされている。

まず，その他の資産，有価証券，および投資（other properties, securities and investments）という項目において，同社の所有する株式・社

13) Chicago and North Western Railway Company, *Annual Report of the Chicago and North Western Railway Company for the Twenty-Second Fiscal Year*, Ending May 31st, 1881, pp.30-31.

14) 小栗崇資教授は，この合算貸借対照表を連結貸借対照表の萌芽形態と捉え，資本連結なき資産・負債連結と規定している。しかし，会計上，連結という用語は資本連結を含んでおり，この規定には賛同しかねるものである（小栗崇資「アメリカにおける連結会計の生成に関する史的考察」『明治大学大学院紀要』第21集（2），商学編，1983年，189ページ）。

債などの合計106,495,686.50ドルが掲記されている。次に，この金額から，子会社株式・社債の合計77,431,254.55ドルが控除され，残額29,064,431.95ドルが算出されている。つまり，この処理は，親会社投資勘定と子会社資本勘定の二重計算を，控除形式によって修正したものである。

厳密にいえば，この処理は，相殺という思考に基づいたものではないが，資本連結確立への過渡的形態とみなすことが可能である[15]。

鉄道業における連結財務諸表の採用は，州際的な営業を必然とすることから自然に生じたものであり，また，その報告（公表）は，鉄道の公益性や州政府の援助に対する当然の義務でもあった。しかし，1893年恐慌による多数の鉄道会社の倒産は，一般株主の増加を背景に，州政府への報告から株主への公表へと，その対象が徐々に拡大していくこととなるのである。

Ⅲ．U.S.Steel社の連結会計実務

1．U.S.Steel社における連結会計実務の基盤

U.S.Steel社は，世紀転換期における最大の企業合同として，1901年4月に結成されたが，同社の主要構成会社3社のうち，Carnegie Steel Co.（以下Carnegie Steel社）は，最大の企業であった[16]。したがって，U.S.Steel社の会計実務は，Carnegie Steel社の会計実務をある程度承継していると考えられる。特に，Andrew Carnegieが狂奔したとされる原価計算は，U.S.Steel社の会計実務においても多大な影響を与えたであろう。しかし，U.S.Steel社の連結財務諸表では，製造原価などに関する情報は一切公表されなかった。

また，Carnegie Steel社は，多数の企業を傘下に有していたため，既に連結という思考がある程度醸成されていたと考えられる。ところが，同社は，Andrew Carnegie自身が株式および社債の過半数を所有し，たった62人の経営者によって，すべての会社証券が所有されていた[17]。つまり，同社の会社証券は，資本市場で売買されることはなく，同族企業的色彩を残した企業であった。したがって，U.S.Steel社が，連結財務諸表を公表した点に関しては，むしろ鉄道業における会計実務の影響が強いのである。

さらに，U.S.Steel社は，成立時において被構成会社の資産を著しく過大評価し，その過大評価部分を有形固定資産勘定に混入した。同社は，この水抜きを1910年から開始したのであるが，具体的には，社債償還後の減債積立金を未処分利益剰余金に振り戻すことなく，連結貸借対照表資産の部において，暖簾を含む有形固定資産勘定から控除するというものであった。これは，先述のGreat Northern Railway Co.における合算貸借対照表において，資産の二重計上を修正するために，親会社の所有有価証券から子会社株式を控除する方法と類似している。ここに，控除形式という同一の会計処理が認められるのである。

U.S.Steel社における連結会計実務は，被構成会社の実務とともに，鉄道業にその基盤が存在するのである。

2．U.S.Steel社の連結財務諸表の特徴

U.S.Steel社は，1902年2月17日に提出された予備報告書から連結会計を実施していたが，同年12月31日の第1年次報告書では，初めて1

15) この点に関しては，小栗崇資，前掲論文，188-195ページ，および同「連結財務諸表生成の史的考察（一）－アメリカ鉄道業における事例研究－」『会計』第134巻第2号，1988年，147-149ページに詳しい。ただし，後者の論文において例示されているGreat Northern Railway Co.の連結貸借対照表は，1900年となっているが，1901年の誤りである。

16) 他は，Federal Steel Company，National Steel Companyの2社である。

17) John Moody, *The Truth about the Trusts, A Description and Analysis of the American Trust Movement*, Greenwood Press, New York, 1968, p.154.

会計年度にわたる連結財務諸表を公表した[18]。

表－2の連結貸借対照表（condensed general balance sheet）[19]は，固定性配列法によって記載されている。有形固定資産勘定（property account）と資本金（capital stock）を対置することで，株主からの出資と有形固定資産への投下を明確にしているが，これは初期イギリス会計の影響である[20]。さらに，このような貸借対照表の形式は，1879年に鉄道会社の会計様式を統一したサラトガ協約（Saratoga Convention）の会計原則にも規定されている[21]。

有形固定資産勘定では，子会社などによって所有，使用されている固定資産（properties owned and operated by the several companies）という勘定がみられ，この貸借対照表が連結されたものであることを明示している。また，U. S. Steel社の年次報告書には，同社が所有する有形固定資産に関して，非常に詳細な注釈が付されている。特に，Carnegie Steel社，Illinois Steel社など，各子会社ごとに，それぞれが所有する諸施設を列挙し，加えて当期（1902年）における追加投資額が表示されている[22]。さらに，連結貸借対照表の注記(note)では，予備報告書において示されていた剰余金174,344,229.32ドルは，1901年11月時点における子会社の剰余金であるが，この剰余金のうち116,356,111.41ドルは，各子会社の株式取得時である1901年4月において既に累積していた金額であるため，第1年次報告書では，有形固定資産勘定から控除しているとしている[23]。つまり，1901年4月の成立時点で剰余金が存在していたこととなるのである。したがって，この剰余金の逆算によって，U. S. Steel社は，成立時の会計を，持分プーリング法（pooling of interests method）で処理していたことが判明する。

貸方には，U. S. Steel社によって所有されていない子会社の資本金（capital stocks of subsidiary companies not held by U. S. Steel Corporation）という勘定が設定されている。この勘定は，名称こそ少数株主持分とはなっていないが，同社が，既に少数株主持分の存在を認識していたことを示唆するものである。この証左として，資本金に関する注釈では，子会社の株式を追加取得するために，当期に発行されたU. S. Steel社の株式が掲記されている[24]。また，予備報告書では，同社が保有している子会社株式は，99.75%以上であることが明記されている[25]ので，ここからも少数株主の存在を認めることができる。

ただし，U. S. Steel社の連結財務諸表では，少数株主持分がどの子会社に帰属するものか明確ではない。そのため，U. S. Steel社の少数株主持分は，主要構成会社だけでなく，同社にとって，いわゆる孫会社にあたる企業も含まれていると考えられる。

18) R. G. Walker, *Consolidated Statements, A History and Analysis*, Arno Press Inc., New York, 1978, p.143.

19) U. S. Steel社の貸借対照表の名称は，当初，consolidatedではなく，condensedとなっているため，連結貸借対照表ではないという誤解を生じやすい。当時は，財務諸表の用語・様式などが不統一であったため，表記された文字をそのまま現在の用語として理解すると，思わぬ誤謬を生むこととなる。重要なのは，その用語が，実質において何を意味しているかである。同社は，第9年次（1910年）報告書からconsolidatedという名称を用いている。

20) 中村萬次「U. S. Steel社の第一期財務諸表の研究」『創立45周年記念論文集』神戸商科大学，1975年，2ページ。

21) 中村萬次『恐慌と会計－鉄道会計史の視座－』晃洋書房，1997年，175-180ページ。

22) United States Steel Corporation, *First Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended*, December 31, 1902, pp.15-17.

23) *Ibid.*, p.24.

24) *Ibid.*, p.12.

25) U. S. Steel Corp., *Preliminary Report to Stockholders of United States Steel Corporation*, 17th February, 1902, p.12.

表－2 連結貸借対照表

CONDENSED GENERAL BALANCE SHEET, DECEMBER 31, 1902.

ASSETS.

PRORERTY ACCOUNT:			
Properties owned and operated by the several companies		$1,453,635,551.37	
Less Surplus of Subsidiary Companies at date of acquirement of their Stocks by U. S. Steel Corporation, April 1, 1901	$116,356,111.41		
Charged off to Depreciation and Extinguishment Funds	12,011,856.53		
		128,367,967.94	
			$1,325,267,583.43
DEFERRED CHARGES TO OPERATIONS:			
Expenditures for Improvements, Explorations, Stripping and Development at Mines, and for Advanced Mining Royalties, chargeable to future operations of the properties			3,178,759.67
TRUSTEES OF SINKING FUNDS:			
Cash held by Trustees on account of Bond Sinking Funds			459,246.14
($4,022,000 par value of Redeemed bonds held by Trustees not treated as an asset.)			
INVESTMENTS:			
Outside Real Estate and Other Property		$1,874,872.39	
Insurance Fund Assets		929,615.84	
			2,804,488.23
CURRENT ASSETS:			
Inventories		$104,390,844.74	
Accounts Receivable		48,944,189.68	
Bills Receivable		4,153,291.13	
Agents' Balances		1,091,318.99	
Sundry Marketable Stocks and Bonds		6,091,340.16	
Cash		50,163,172.48	
			214,834,157.18
			$1,546,544,234.65

Audited and found correct.
PRICE, WATERHOUSE & CO.,
Auditors.
New York, March 12, 1903.

LIABILITIES.

CAPITAL STOCK OF U. S. STEEL CORPORATION:		
Common	$ 508,302,500.00	
Preferred	510,281,100.00	
		$ 1,018,583,600.00
CAPITAL STOCKS OF SUBSIDIARY COMPANIES NOT HELD BY U. S. STEEL CORPORATION (*Par Value*):		
Common Stocks	$ 44,400.00	
Preferred Stocks	72,800.00	
Lake Superior Consolidated Iron Mines, Subsidiary Companies	98,714.38	
		215,914.38
BONDED AND DEBENTURE DEBT:		
United States Steel Corporation Bonds	$ 303,757,000.00	
Less, Redeemed and held by Trustee of Sinking Fund	2,698,000.00	
Balance held by the Public	$ 301,059,000.00	
Subsidiary Companies' Bonds $ 60,978,900.75		
Less, Redeemed and held by Trustees of Sinking Funds 1,324,000.00		
Balance held by the Public	59,654,900.75	
Debenture Scrip, Illinois Steel Company	40,426.02	
		360,754,326.77
MORTGAGES AND PURCHASE MONEY OBLIGATIONS OF SUBSIDIARY COMPANIES:		
Mortgages	$ 2,901,132.07	
Purchase Money Obligations	6,689,418.53	
		9,590,550.60
CURRENT LIABILITIES:		
Current Accounts Payable and Pay Rolls	$ 18,675,080.13	
Bills and Loans Payable	6,202,502.44	
Special Deposits due Employés and others	4,485,546.58	
Accrued Taxes not yet due	1,051,605.42	
Accrued Interest and Unpresented Coupons	5,398,572.96	
Preferred Stock Dividend No.7, payable February 16, 1903	8,929,919.25	
Common Stock Dividend No.7, payable March 30, 1903	5,083,025.00	
		49,826,251.78
Total Capital and Current Liabilities		$ 1,438,970,643.53
SINKING AND RESERVE FUNDS:		
Sinking Fund on U. S. Steel Corporation Bonds	$ 1,773,333.33	
Sinking Funds on Bonds of Subsidiary Companies	217,344.36	
Depreciation and Extinguishment Funds	1,707,610.59	
Improvement and Replacement Funds	16,566,190.90	
Contingent and Miscellaneous Operating Funds	3,413,783.50	
Insurance Fund	1,539,485.25	
		25,217,747.93
BOND SINKING FUNDS WITH ACCRETIONS		4,481,246.14
Represented by Cash, and by redeemed bonds not treated as assets (see contra).		
UNDIVIDED SURPLUS OF U. S. STEEL CORPORATION AND SUBSIDIARY COMPANIES:		
Capital Surplus provided in organization of U. S. Steel Corporation	$ 25,000,000.00	
Surplus accumulated by all companies since organization of U. S. Steel Corporation	52,874,597.05	
		77,874,597.05*
		$ 1,546,544,234.65

**NOTE* — In preliminary Report submitted to stockholders at the First Annual Meeting, February 17, 1902, the accumulated surplus of all subsidiary companies to November 30, 1901, was shown as $ 174,344,229.32. This total, however, included the surplus of the subsidiary companies at time of the original acquisition of their stocks by United States Steel Corporation in 1901, which surplus in this balance sheet is stated in diminution of Property Account.

(出所) United States Steel Corporation, *First Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended*, December 31, 1902, p.24.

表−3 連結損益計算書

UNITED STATES STEEL CORPORATION AND SUBSIDIARY COMPANIES.

GENERAL PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year Ending December 31, 1902.

GROSS RECEIPTS.		
Gross Sales and Earnings		$560,510,479.39
MANUFACTURING AND OPERATING EXPENSES.		
Manufacturing and Producing Cost and Operating Expenses		411,408,818.36*
Balance		$149,101,661.03
Miscellaneous Manufacturing and Operating Gains and Losses (Net)	$2,654,189.22	
Rentals received	474,781.49	
		3,128,970.71
Total Net Manufacturing, Producing and Operating Income		$152,230,631.74
OTHER INCOME.		
Proportion of Net Profits of properties owned but whose operations (gross revenue, cost of product, expenses, etc.) are not included in this statement	$1,972,316.45	
Interest and Dividends on Investments and on Deposits, etc.	3,454,135.50	
		5,426,451.95
Total Income		$157,657,083.69
GENERAL EXPENSES.		
Administrative, Selling and General Expenses (not including General Expenses of Transportation Companies)	$13,202,398.89	
Taxes	2,391,465.74	
Commercial Discounts and Interest	1,908,027.90	
		17,501,892.53
Balance of Income		$140,155,191.16
INTEREST CHARGES, ETC.		
Interest on Bonds and Mortgages of the Subsidiary Companies	$3,879,439.91	
Interest on Bills Payable and Purchase Money Obligation of Subsidiary Companies and Miscellaneous Interest	2,234,144.43	
Rentals paid	732,843.10	
		6,846,427.44
Net Earnings for the Year, see page 5		$133,308,763.72

* includes charges for ordinary maintenance and repairs, see footnote on page 5.

(出所) *Ibid.*, p. 25.

表－3の連結損益計算書（general profit and loss account）[26]では，U. S. Steel社および子会社という表題が劈頭に付されているため，これも連結されたものであることを明示している。また，合計560,510,479.39ドルの純売上高および収益に関する注釈では，この金額が，諸会社間（between the companies）の売上高を含む，すべての諸会社によって当期になされた取引高であるとしている[27]。「すべての諸会社」に関する具体的な説明はなされていないが，ここには，少なくとも子会社は含まれていると考えられる。

また，子会社の社債および抵当付社債の支払利子（interest on bonds and mortgages of the subsidiary companies）は，費用として処理されているが，U. S. Steel社社債の支払利子（interest on U. S. Steel Corporation bonds）は，利益処分計算書（income account）において，利益処分として処理されている。U. S. Steel社は，子会社の支払利子を費用と認識し，持株会社としての同社の支払利子を利益処分と認識していたのである。

以上により，U. S. Steel社の連結財務諸表は，特に有形固定資産に関する情報が非常に詳細であることが判明した。つまり，同社が連結財務諸表を採用した理由は，子会社の有形固定資産を列挙することによって，持株会社としての個別貸借対照表よりも，堅実性・安定性を誇示することを意図していたのである[28]。

3．連結財務諸表に対する過大資本化の影響

U. S. Steel社と鉄道会社の財務構造を比較した場合，いずれも過大資本化という問題を内包していた事実は重要である。

過大資本化は，会計的には機能資本を構成する資産の過大計上となって発現するため，物的資産の裏付けのない擬制資本を招来する。結果として，企業の財務体質は，非常に脆弱なものとなる。

実際，U. S. Steel社は，被構成会社の資産を，非常に高額な価格で引き継ぐことによって成立した。また，Carnegie Steel社を除く被構成会社は，もともと過大資本化されていたため，合同の合同[29]として成立した同社の有形固定資産勘定は，その多くが「水」となった。この事実は，同社の成立直後の株価が非常に低迷していたこと，および1902年4月に発表された，優先株から社債への転換計画によって明確となる[30]。特に，この転換計画は，第一に，資本から負債への振替という，通常では考えにくい処理を行ったこと，第二に，この計画によって発行された社債には，減債基金が設定されていたことなどを指摘できる。つまり，この優先株から社債への振替処理および減債基金の設定自体が，同社の財務体質の脆弱性を暗示しているのである。

すなわち，U. S. Steel社は，いわば持株会社会計の一手段として連結財務諸表を採用したのであり，同社の連結貸借対照表は，高額での簿価引継による資産の過大計上によって，企業集団の実体を適正に反映したものではなかった。また，連結損益計算書に関しても，有形固定資産の水膨れに照応して，減価償却費が引き上げられたと考えられるため，必ずしも正確な損益計算をしていたとはいえないのである。

26）連結損益計算書は，第9年次（1910年）報告書からcondensedの語が，また，利益処分計算書（income account）は，同年次報告書からconsolidatedの語が劈頭に付されている。

27）U. S. Steel Corp., *First Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended*, December 31, 1902, p.9.

28）R. G. Walker, *op. cit.*, p.148.

29）Edward Sherwood Meade, *Corporation Finance*, D. Appletion and Company, New York, 1923, p.71.

30）拙稿「U.S.Steel社の資産適正化会計」『経済学研究』北海道大学，第48巻第2号，69-72ページ。

Ⅳ. 投資銀行および会計事務所の役割

1. J.P.Morgan & Companyの役割

アメリカ連結会計実務の生成・確立に至る過程においては，投資銀行の役割を指摘することができる。

一般に，投資銀行は，世紀転換期における企業合同運動の主導的役割を担い，企業の設立準備段階から深く関与していた。そのため，財務委員会（financial committee）などの主要組織を掌握し，当該企業の経営・財務政策に自己の意図を反映させることが可能であった。

U.S.Steel社の成立に主導的役割を果たしたJ.P.Morgan & Co.は，1870年代後半から，鉄道証券の引受に進出しつつあった[31]。特に，1893年の恐慌によって多数の鉄道会社が倒産した際には，First National Bank of New Yorkなどと共にシンジケートを結成し，鉄道再編成，すなわち大規模なM&Aに積極的に関与した。また，この恐慌による倒産は，経済全体としてみた場合，地方の小鉄道会社よりも，大鉄道会社の方が顕著であった[32]。

ここで重要なのは，1893年恐慌以前，大鉄道会社の一部では，既に連結財務諸表を採用していたことである[33]。つまり，J.P.Morgan & Co.は，1870年代後半以降における鉄道業との関わりにおいて，あるいは会社更正による再編成会計（reorganization accounting）を通じて，連結財務諸表の持つ機能を十分に吸収していたのである。

しかし，鉄道会社の倒産によって，過大資本化による不正経理が暴露されたため，一般大衆は，企業の財務諸表にかなりの不信感を持っていた。したがって，証券の円滑な販売のためにも，J.P.Morgan & Co.は，一般大衆の不信感を払拭する必要があった。

U.S.Steel社は，連結財務諸表を導入することによって，同社の健全性・安全性を誇示しようとしたが，結局，それは過大資本化による同社の財務体質の脆弱性を隠蔽する方法ともなった。同社がこのような政策を遂行した理由は，第一に，成立後の高収益によって水抜きが可能であると判断したこと，第二に，社会的遊休資本の円滑な調達のためには，連結財務諸表の採用が有利であったこと[34]，第三に，当時の一般投資家は，どの投資銀行が株式・社債の引受を行っているかを重視したため，U.S.Steel社の堅実性・安定性を示すことは，投資銀行にとっても非常に重要であったことなどが考えられる。

2. Price, Waterhouse and Companyの役割

Price, Waterhouse and Co.は，1902年2月17日の年次総会において，U.S.Steel社の監査人に選任された[35]。当時，同会計事務所のアメリカでの活動は，代理店であるJones, Caesar & Companyを通じて行われていたため，U.S.Steel社の株主が，Jones, Caesar & Co.ではなく，ロンドンのPrice, Waterhouse and Co.を選任したことは，イギリスでの信用を最大限に利用するためであった[36]。したがって，同日付で公表された予備報告書は，John Pierpont

31) J.P.Morgan & Co.は，共同出資者であったDrexelの死亡によって，1895年にDrexel, Morgan & Companyを改組した（Herbert L. Satterlee, *J. Pierpont Morgan, An Intimate Portrait*, The Macmillan Company, New York, 1939, p.277.）。

32) 呉天降『アメリカ金融資本成立史』有斐閣，1971年，102ページ。

33) 小栗崇資，前掲論文，142-144ページ。

34) 中村萬次『アメリカ独占体の会計政策』神戸商科大学研究叢書Ⅸ，1967年，103-104ページ。

35) U.S.Steel社は，イギリスの会計実務を踏襲し，役員や取締役ではなく，同社の株主によって監査人を選任した（Whiting Chester Demond, *Price, Waterhouse & Co. in America, A History of a Public Accounting Firm*, Arno Press Inc., New York, 1980, p.59.）。

36) Edgar Jones, *True and Fair : A History of Price Waterhouse*, Hamish Hamilton, London, 1995, p.93.

Morgan, J. D. Rockefellerを始めとする24人の重役によって準備されたものであり，当然ながら未監査のものであった[37]。

1902年12月31日に公表された第1年次報告書では，Price, Waterhouse and Co.の監査証明書が添付されていた。その監査証明書において，「(連結) 貸借対照表は，U. S. Steel社および子会社の真実な財政状態 (true financial position) を示すものであり，(連結) 損益計算書は，当該会計年度の純利益に関する公正かつ正確な計算書 (fair and correct statement) である」と記載されていた[38]。

しかし，U. S. Steel社の過大資本化を考慮すれば，同社の連結財務諸表が当該企業集団の実体を適正に反映していないものであることは明白である。それにも関わらず，Price, Waterhouse and Co.が上記のような意見表明をしえたのは，予備報告書によって与えられた数字を起点として監査を行ったためであると考えられる。すなわち，予備報告書の数字そのものに関する監査は行っていないのであり，結果として，Price, Waterhouse and Co.は，いわばフレッシュ・スタートとしてのU. S. Steel社における過大資本化を，容認したこととなるのである。

つまり，当時は，一般産業企業に対する法定監査が存在しなかったため，Price, Waterhouse and Co.の監査は，U. S. Steel社のPR政策との整合性においてのみ，具現化するものであったのである。

V. 結　語

以上，アメリカ鉄道業における連結会計実務の生成とその特徴から考察を始め，U. S. Steel社の連結会計実務，および同社における連結会計導入の背景を分析・検討した。

鉄道業は，州際的に営業を行う先駆的企業であり，各州ごとに制定されている会社法のもとでは，自由な活動が制限された。したがって，鉄道会社は，各州法における法的実体を維持しながら，企業結合と同様の効果をもたらす持株会社を利用したのである。また，営業が必然的に広範囲とならざるを得ない鉄道業にとって，各支線ごとに損益計算をすることは，企業全体の損益情報を的確に把握するためにも必要とされた。したがって，連結の損益情報は，経営管理目的にとっても重要であった。

鉄道業で生成した連結会計実務は，U. S. Steel社に承継されるが，これらを繋ぐ連結環として，J. P. Morgan & Co. およびPrice, Waterhouse and Co.が果たした役割を看過することはできない。しかし，J. P. Morgan & Co.とPrice, Waterhouse and Co.はともに，連結会計導入という点では軌を一にしていたが，それぞれが連結財務諸表に求めた機能は，まったく異なるものであることが判明した。

J. P. Morgan & Co.は，鉄道業における経験をもとに，U. S. Steel社の堅実性・安定性を誇示するためには連結貸借対照表が有用であるとした。そのため，U. S. Steel社は，非常に高額での簿価引継による持分プーリング法によって，成立時の処理を行ったのである。しかし，連結貸借対照表の採用には，U. S. Steel社の成立に伴う過大資本化を隠蔽する意図があったと推察できる。

Price, Waterhouse and Co.は，会計士としての立場から，持株会社の経済的実体を正確に表示するものとして，連結財務諸表の導入を考慮した。しかし，U. S. Steel社が，アメリカでの代理店を務めるJones, Caesar & Co.ではなく，ロンドンのPrice, Waterhouse and Co.を選任した理由は，信用ある同会計事務所の監査を受けたことをPRすることによって，U. S. Steel社自身の信用を少しでも高めようとするものであった。

つまり，U. S. Steel社の連結財務諸表は，当時の過大資本化という経済的状況を反映した，

37) R. G. Walker, *op. cit.*, pp.142-143.
38) U. S. Steel Corp., *op. cit.*, p.24.

持株会社会計の一手段として利用されたのであり，それは過大資本化による資産の過大表示を隠蔽する機能を有していた。連結会計生成時の財務諸表は，企業集団の経済的実体を適正に表示するものではなかったのである。

また，連結財務諸表が，個別財務諸表の作成・公表さえ十分に行われていなかった時代に利用されたことは注目される。つまり，個別財務諸表では企業集団の実体を適切に表示できないために，これを克服する手段として連結財務諸表が登場したのではなく，持株会社の台頭を始めとする社会経済的背景のもとに，当初から連結財務諸表が思考されたのである。

U. S. Steel社の連結財務諸表は，持株会社会計の一手段として生起し，それを囲繞するさまざまな社会経済的要請の混沌の中から，その整序が始まったのである。

＜本稿引用文献＞

1）Bonbright, James C. and Means, Gardiner C., *The Holding Company : Its Public Significance and Its Regulation*, Augustus M. Kelley Publishers, New York, 1969.

2）Chicago and North Western Railway Company, *Annual Report of the Chicago and North Western Railway Company for the Twenty-Second Fiscal Year*, Ending May 31st, 1881.

3）Demond, Chester Whiting, *Price, Waterhouse & Co. in America, A History of a Public Accounting Firm*, Arno Press Inc., New York, 1980.

4）呉天降『アメリカ金融資本成立史』有斐閣，1971年。

5）Hawkins, David F., "The Development of Modern Financial Reporting Practices among American Manufacturing Corporations", *The Business History Review*, Autumn 1963.

6）Jones, Edgar, *True and Fair : A History of Price Waterhouse*, Hamish Hamilton, London, 1995.

7）Jones, Eliot, *The Trust Problem in the United States*, The Macmillan Company, New York, 1922.

8）増地庸治郎「アメリカ鉄道業に於ける持株会社の発達」『商学研究』3，東京商科大学，1934年。

9）Meade, Edward Sherwood, *Corporation Finance*, D. Appletion and Company, New York, 1923.

10）Moody, John, *The Truth about the Trusts, A Description and Analysis of the American Trust Movement*, Greenwood Press, New York, 1968.

11）中村萬次『アメリカ独占体の会計政策』神戸商科大学研究叢書Ⅸ，1967年。

12）中村萬次「U. S. Steel社の第一期財務諸表の研究」『創立45周年記念論文集』神戸商科大学，1975年。

13）中村萬次『恐慌と会計－鉄道会計史の視座－』晃洋書房，1997年。

14）尾上一雄「アメリカ資本主義発達史上におけるイギリス資本」『成城大学経済研究』第4号，1955年。

15）小栗崇資「アメリカにおける連結会計の生成に関する史的考察」『明治大学大学院紀要』第21集（2），商学編，1983年。

16）小栗崇資「連結財務諸表生成の史的考察（一）－アメリカ鉄道業における事例研究－」『会計』第134巻第2号，1988年。

17）Satterlee, Herbert L., *J. Pierpont Morgan, An Intimate Portrait*, The Macmillan Company, New York, 1939.

18）United States Steel Corporation, *Preliminary Report to Stockholders of United States Steel Corporation*, 17th February, 1902.

19）U. S. Steel Corp., *First Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended*, December 31, 1902.

20）Walker, R. G., *Consolidated Statements, A History and Analysis*, Arno Press Inc., New York, 1978.